

令和7年度 第1回「五泉市総合計画市民まちづくり会議」兼  
「五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民検討委員会」

次 第

日時:令和7年7月16日(水)14:00~

会場:五泉市総合会館 2階 会議室1

1 開 会

2 あいさつ

3 会長、副会長の選出

4 説 明 【資料1~資料3】

(1) 第3次総合計画策定及び総合戦略の策定について(資料1)

(2) 策定体制・策定スケジュールについて(資料2)

(3) 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証方法について(資料3)

5 意見交換

「各施策の方向性・取り組みについての意見・提案」【資料4】

◎数値目標・KPI達成に向けた取り組みの方向性や今後の展開、施策・事業の問題点や改善点などについて、ご意見・ご提案をお願いします。

第1グループ

○基本目標Ⅰ 未来世代を守り育てる

○基本目標Ⅳ 確かな暮らしを充たす

第2グループ

○基本目標Ⅱ 産業の活力を高める

○基本目標Ⅲ 五泉の魅力をつなぐ

6 その他

7 閉 会

五泉市総合計画市民まちづくり会議  
兼 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略市民検討委員会  
委員名簿

分野	氏名	団体名等	役職	部会
産業界	吉田 紀子	五泉商工会議所	小売商業部会員	2
	今井 将人	村松商工会	理事	2
	横野 恒明	五泉織物工業協同組合	理事長	2
	桜井 洋一	五泉ニット工業協同組合	青年部会顧問	2
	早福 亮	五泉市観光協会	専務理事	2
	岡崎 昭彦	咲花温泉観光協会	理事	2
	横山 昇	五泉市建設業協会	会長	1
	松澤 克	五泉市五泉地域認定農業者会	会長	2
	松尾 一	村松地域認定農業者会議	会長	2
行政機関	加口 智一	新潟県新潟地域振興局	地域振興グループリーダー	1
教育	小野 裕子	五泉市校長会	副会長	1
	小野澤 康洋	五泉市小中学校PTA連絡協議会	橋田小学校PTA会長	1
	石川 史嗣	五泉市文化協会	理事	1
	大槻 彰吉	五泉市スポーツ協会	理事長	1
	長谷川 英夫	新潟大学農学部附属フィールド科学教育研究センター	センター長	2
	丸田 秋男	新潟医療福祉大学	名誉教授	1
デジタル	藤巻 佐和子	開志専門職大学	情報学部教授(学部長補佐)	2
金融機関	渡部 良	五泉市金融団・村松金融団	第四北越銀行五泉支店・五泉中央支店支店長	2
労働団体	阿部 洋志	連合下越地域協議会五泉支部	事務局長	2
メディア	阿部 慎一	株式会社新潟日報社	新発田総局長	2
士業	高岡 壺郎	新津五泉不動産業協会	監事	2
保健・福祉	長谷川 智美	母子保健推進員の会	副会長	1
	見原 真	障がい者総合支援協議会	副会長	1
	熊倉 信昭	老人クラブ連合会	会長	1
まちづくり	長谷川 祐哉	五泉阿賀青年会議所	前理事長	1
公募	高橋 哲			1
	原 健一			2

## 第3次五泉市総合計画及び総合戦略の策定について

### 1 計画策定の趣旨

本市では、平成29年度から「第2次五泉市総合計画」がスタートし、基本構想に示されている将来の都市像を「ずっと五泉。～次の一步を、ともに未来へ～」として、各種政策・施策を実施してきました。

第2次総合計画の計画期間が令和8年度をもって終了することから、今後のまちづくりの指針とするため、令和9年度から令和18年度までを計画期間とする第3次総合計画を策定するものです。

あわせて、同時に終期を迎える五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に策定します。

### 2 国・県の動向

国は「人口減少・地域経済縮小の克服」を掲げたまち・ひと・しごと創生総合戦略（地方創生1.0）を見直し、令和7年6月13日に地方創生2.0基本構想が閣議決定されました。その中においては「人口減少が続くことを正面から受け止め、適応策を講じる」としています。

また、県は令和7年4月を始期とする新潟県総合計画を策定し、人口の定常化を実現するとともに、少ない人口であっても成長力のある持続可能な社会を構築する将来展望を掲げて重要課題への対応に取り組むとしています。

これらの方針を踏まえ、本市においても中長期の視点を持って「未来につなぐこれからの10年」の計画を策定します。

### 3 総合計画の構成

#### (1) 基本構想

本市がめざす将来像や、その実現に向けたまちづくりの方針を明らかにするもので、計画期間は令和9年度から令和18年度までの10年間としています。

#### (2) 基本計画

基本構想で示した将来の都市像や施策の大綱を受け、施策別に基本方針などを明らかにするとともに、その実現を図るための施策を体系的に示すものです。

社会経済情勢や行政制度の変化に対応し、実効性を確保するため、前期と後期に分

け、前期基本計画は令和9年度から令和13年度までの5年間、後期基本計画は令和14年度から令和18年度までの5年間となり、今回は前期基本計画を策定します。

### (3) 実施計画

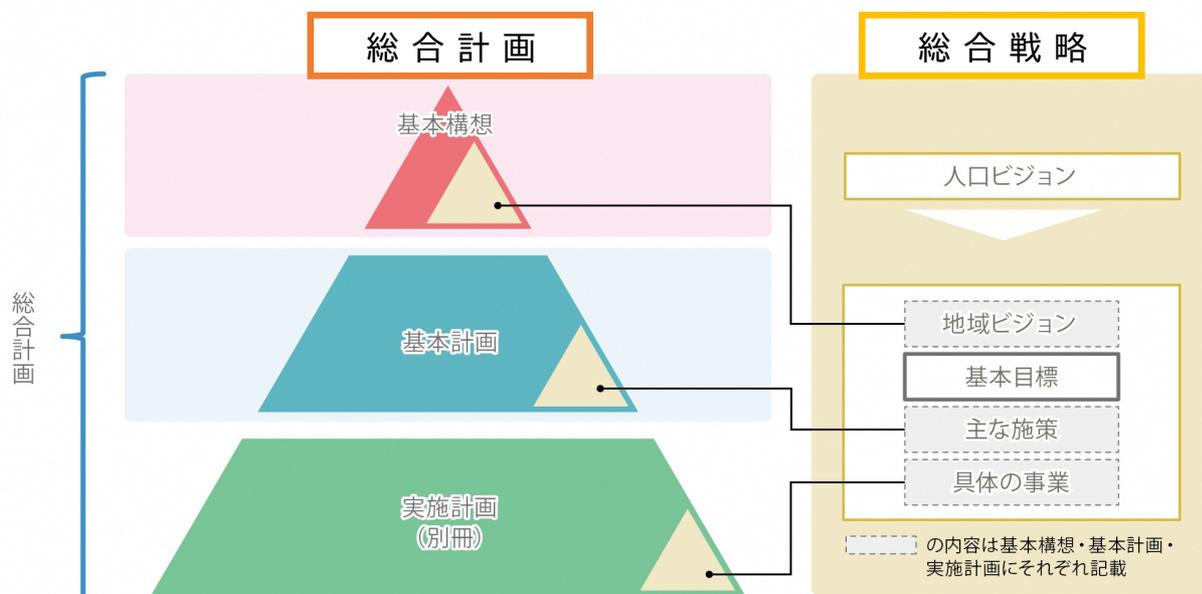
基本計画に掲げた施策を効率的に実施するために、具体的な事業内容を明らかにするものです。

計画期間は3年間で、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

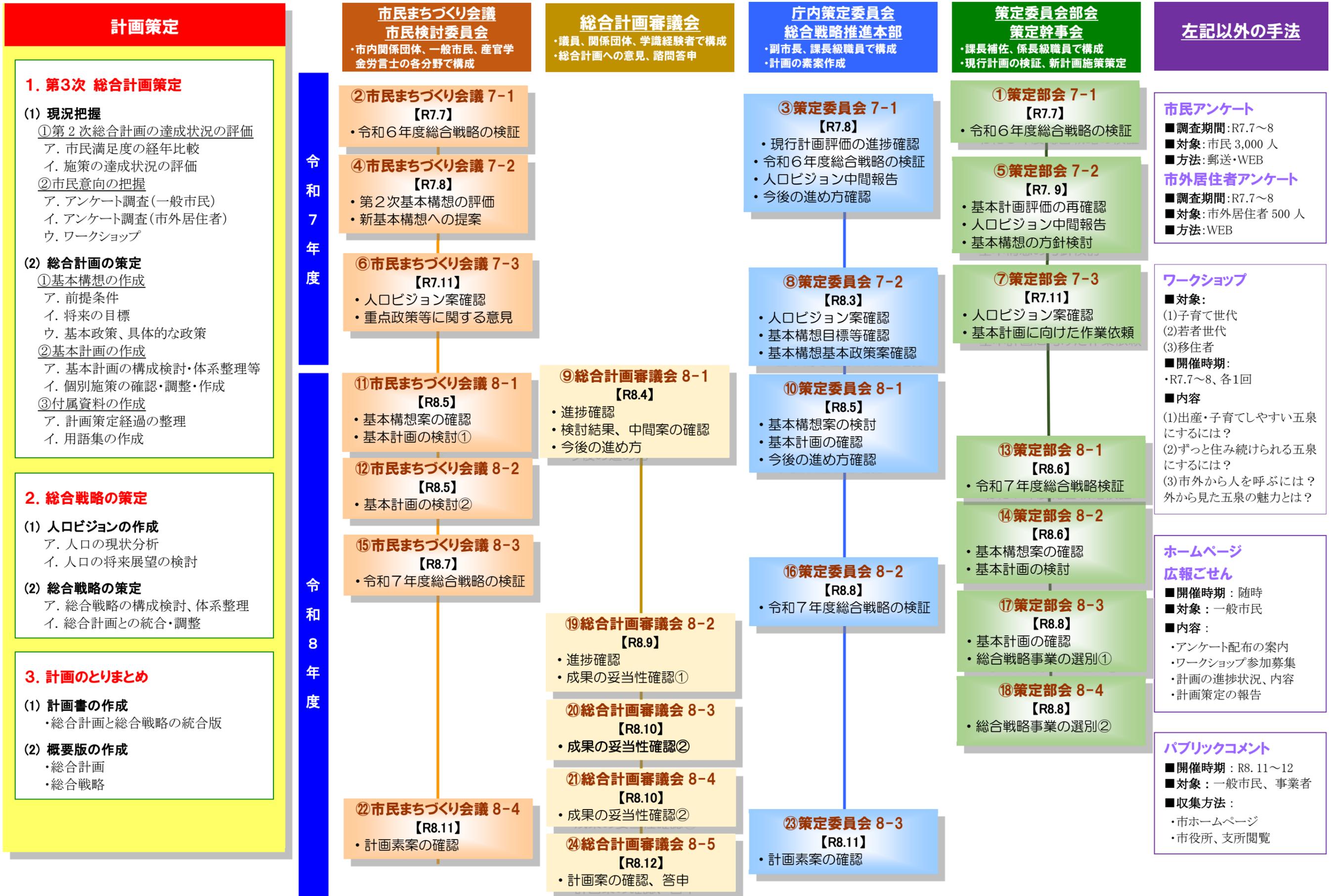
### (4) 総合戦略

総合計画の中で人口減少対策に対応する計画を総合戦略として位置付けます。

#### 【計画の構成】



# 五泉市 第3次五泉市総合計画等策定の流れ・スケジュール



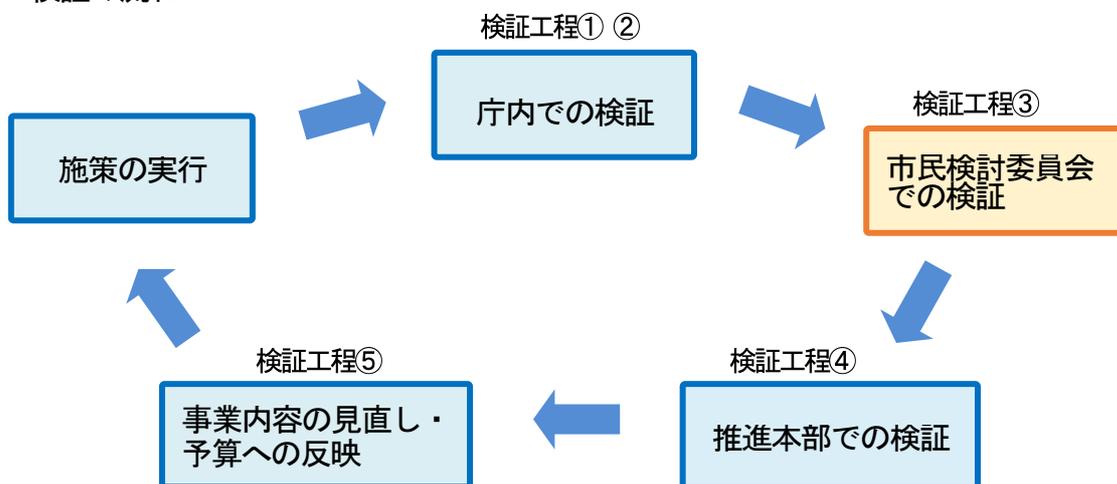
## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証方法について

### 1. 検証作業の目的

当作業は、各事業の進捗状況や成果を把握し、検証を行うことで、PDCAサイクル（計画－実行－評価－改善）を確立し、より効果的に総合戦略を推進していくことを目的として実施します。

また、総合戦略の検証に際しては、庁内で検証を行うとともに、その妥当性・客観性を確保するため、産学官金労言士の各分野で構成される「総合戦略市民検討委員会」で検証を行います。

### 2. 検証の流れ



### 3. 検証の工程

工程	内容
①事業担当課での実施状況の把握	各課にて各事業の実施状況・実施結果の把握、数値目標・KPI実績値の把握及び達成状況の評価、次年度以降の事業計画の検討を行います。
②幹事会での検証	検証シートの内容を踏まえ、幹事会で数値目標・KPIの達成に向けた施策の方向性や取り組みの改善などについて検討を行います。
③市民検討委員会での検証	市民検討委員会にて、庁内での検証結果を踏まえた計画の検証を行います。
④推進本部での検証	推進本部にて、庁内・市民検討委員会での検証を踏まえた計画の検討を行います。
⑤各課における事業計画の見直し	検証結果を踏まえ、事業の方向性や次年度以降の事業計画について、各課で見直しを行います。

#### 4. 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の評価について

総合戦略の進捗状況を把握するため、各基本目標に設定されている「数値目標」、並びに各施策に設定されている「重要業績評価指標（KPI）」について、次の①、②により評価しています。

番号	評価	評価内容
①	達成済み	目標値が達成されている場合。 ※但し、現時点で達成されていても、今後達成状況が変わる可能性がある場合は、「達成済み」以外で評価。
②	達成見込み	令和8年度までに、目標値が達成されると見込まれる場合。
③	達成困難	令和8年度までに、目標値の達成が困難と見込まれる場合。
④	未評価	事業の実施状況により、達成状況の評価ができない場合など。

#### 5. 市民検討委員会での検証について

総合戦略の目的である人口減少の抑制に有効であったか、基本方針における数値目標及びKPIの達成に有効であったかを検証し、事業の良かった点・事業の良くなかった点、KPI等が達成できなかった原因、改善点などご意見ををお願いします。

## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	I-1
------------	-----

基本目標 I	未来世代を守り育てる
基本方針1	妊娠・出産・子育ての支援
施策	①妊娠・出産・子育ての負担軽減 ②子育て環境の充実

	指標	基準値	目標値	実績値	達成状況
(1) 基本方針における 数値目標	① 合計特殊出生率	1.15 (H30年)	1.28 (R8年)	1.18(R5年確定値) 0.94(R6年暫定値)	達成困難
数値目標達成に向けた 庁内での検討結果	・合計特殊出生率は全県的に見ても減少傾向であり、本市においても今後急激に増加に転じるとは考えられないことから目標達成は困難である。 ・本市においては妊娠～出産～子育てに関して切れ目なく手厚い支援制度を整備して取り組んでいるものの、これらの施策だけでは合計特殊出生率は上昇しない。雇用や移住などの複数の分野への横断的な施策展開が必要である。				

## ■施策① 妊娠・出産・子育ての負担軽減

	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	①出生数	244人 (H30年)	1,290人 (R2～R8年)	R6:151人(暫定値) (951人(R2～R6年暫定))	達成困難	引き続き手厚い支援をPRし安心して子育てができると感じてもらうとともに、子育て世代以外の世代にもPRをすることで社会、地域全体が妊娠・出産・子育てに対する安心感を感じてもらうことが重要である。	・幼児教育・保育無償化支援事業 ・妊産婦医療費助成事業 ・子ども医療費助成事業
	②不妊治療の助成件数	159件 (H27～H30年度)	420件 (R2～R8年度)	45件(R6年度) (305件(R2～R6年度))	達成困難	治療に対する支援制度は充実しているため、治療を望む人への適切な情報提供と、それに対する社会的理解の醸成する取り組みが必要である。	・ファミリー子育て応援パスポート事業 ・不妊治療助成事業

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
1	幼児教育・保育無償化支援事業	こども家庭課	-	平成28年度より国の施策として、幼児教育の段階的無償化に向けた取り組みが開始された。(令和6年度は、3歳以上児保育園625人、幼稚園82人、第3子以降の保育料無償化53人が該当)	-	令和7年度以降も、市単独事業で第3子以降の保育料について、同一世帯に3人以上児童がいる場合は無償化。	・第3子以降の保育料無償化、子ども医療費助成の入院時一時負担金の無償化、ファミリーパスポートの助成対象拡大(高校3年生まで)など、支援制度は非常に手厚くなっている。これらの支援制度に関する情報を、子育て世代だけでなく、幅広い世代へPRすることで、子育て世代を取り巻く社会全体の理解を深めることが重要である。 ・PR方法については、チラシの配布だけでなくSNS(公式LINE等)の活用等、より効果的な手法を検討していただきたい。	
2	妊産婦医療費助成事業	こども家庭課	-	妊産婦医療費助成 受給者人数 152人 助成額 8,573,127円	8,573	チラシ等により事業の周知を図り、継続して実施する。		
3	子ども医療費助成事業	こども家庭課	-	助成対象 出生日～高校3年生相当まで 助成内容 通院1回530円 入院無料 対象人数 5,161人(令和7年3月31日時点) 助成件数 74,919件	141,323	チラシ等により事業の周知を図り継続して実施する。		
4	ファミリー子育て応援パスポート事業	こども家庭課	-	助成対象 出生日～高校3年生まで 助成内容 協賛店で様々なサービスを受ける 交付世帯数 3,396世帯 交付人数 5,647人 協賛店数 90店舗 (令和7年3月31日時点)	484	市内の協賛店舗を増加させるため、市広報だけでなく、SNSなども取り入れ、周知の継続を図る。 また、印刷製本費や郵送料が事業費であるため、アプリ化等を検討する。		
5	不妊治療助成事業	こども家庭課	-	不妊治療助成者 29人 延べ 45件 治療後、妊娠届出割合 34.5%	3,497	チラシ・広報やにこサポ等により周知を図り、継続して実施する		

## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	I-1
------------	-----

## ■施策② 子育て環境の充実

(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
	①子育て環境に対する満足度	就学前 73.9% 小学生児童 66.7% (H30年度)	就学前 75.0% 小学生児童 70.0% (R8年度)	就学前 76.4% 小学生児童 68.2% (R5年度) R6は未実施。5年ごとの調査	達成見込み	満足度は、基準値に比べ上昇している。 満足度が低い人の理由を精査することで今後の改善点が明確になるのではないか。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グランドファミリー住まいる事業</li> <li>・病児保育運営事業</li> <li>・放課後児童健全育成事業</li> <li>・ファミリーサポートセンター運営事業</li> <li>・子育て支援センター運営事業</li> <li>・一時預かり事業</li> </ul>
	②学童クラブを利用できた子の割合	95.1% (R1年度)	100% (R8年度)	100% (R6年度)	達成済み	令和6年度に学童クラブを1か所増設し、KPIは100%を達成した。利用を希望するすべての子どもを受け入れられるように継続して事業を実施していただきたい。	
	③病児保育利用人数	376人/年 (H28～H30年度平均) (定員3人)	800人 (R8年度) (定員6人)	589人 (R6年度)	達成見込み	令和6年度から市外居住市内就労者の利用も可能としており、これは市内で働く親はもちろん、市内企業にとっても有用な施策である。 今後も地域のニーズの把握に努め、適切な事業展開を図っていただきたい。	

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
6	グランドファミリー住まいる事業	企画政策課	-	若い世代の多世代同居による子育て環境の充実と定住支援を図るため、新婚世帯(二世帯以上同居)及び子育て世帯(三世帯同居)を対象に、住宅取得費及び住宅リフォーム費に対して補助を行った。 ・住宅取得補助 令和6年度 2件 1,200千円 ・リフォーム補助 令和6年度 27件 1,923千円	3,123	新婚世帯(二世帯以上同居)及び子育て世帯(三世帯同居)を対象に、住宅取得費及び住宅リフォーム費に対して補助を行う。 加えて令和7年度より親世代の隣居に住宅を取得する場合にも住宅取得費に対して補助を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グランドファミリー住まいる事業の令和7年度の拡充内容は地域に即した定住施策として有用であると考え、PRを強化することで定住者の増加を図ってほしい。</li> <li>・民間企業との連携により、こどもの居場所を整備し、令和7年12月頃から稼働する予定である。既存の学童クラブや寺子屋と合わせて、子どもに対する幅広い支援が期待できる。</li> </ul>	
7	病児保育運営事業	こども家庭課	-	新型コロナウイルス感染症の流行期は利用が減少していたが、令和5年度以降は増加した。令和6年度より市外の方で市内の事業所に勤務または、保育園や小学校等へ通っている児童を受け入れている。 令和6年度:589人	14,500	利用のニーズは高い。今後も制度の周知に努め、安心して子育てできる環境を提供する。		
8	放課後児童健全育成事業	こども家庭課	-	小学生(1年生～6年生)を対象とした学童クラブを運営。利用者ニーズが多いことから、令和6年度から1か所増の計10か所を開設している。 令和6年度:544人	92,553	令和7年度も計10か所での運営を継続する。		
9	ファミリーサポートセンター運営事業	こども家庭課	-	子育ての援助を受けたい人と子育ての援助をしたい人の相互援助活動(学童のお迎えなど)のコーディネートを行った。 依頼会員185人、提供会員36人、両方会員5人	2,846	子育ての援助を受けたい人と子育ての援助をしたい人の相互援助活動(学童等のお迎えや産後の家事援助等)のコーディネートを行う。		

## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	I-1
------------	-----

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
10	子育て支援センター 運営事業	こども家庭課	-	子育て支援センターに相談員を配置し、遊びの場の提供と子育てに関する情報提供や講演会を実施した。また、民間事業者より柔軟性を活用するため事業委託を行い、より充実した子育て環境づくりを推進した。 ・利用者数10,304人(五泉1,625人、白山3,015人、村松1,510人、総合2,491人、びよびよ1,663人) ・講演会開催回数 84回 996人参加	40,557	子育て支援センター(直営4施設、委託1施設)において遊び場の提供と、子育てに関する情報提供や講習会を実施する。白山子育て支援センターでは、土曜日開所を継続するとともに、令和7年度より、4歳以上の未就学児を受け入れる。	・対象年齢を拡大した白山子育て支援センターの利用状況から、地域のニーズを定量的に把握し今後の他の支援センターへの拡大の必要性の有無を検討していただきたい。  ・男性が育児に参加しやすい環境整備、社会的理解の促進、制度の充実が重要である。	
11	一時預かり事業	こども家庭課	-	生後2か月から未就園までのこどもを保護者が一時的に保育できない場合に、一時預かりを2か所の子育て支援センターで実施した。 ・総合保育園子育て支援センター 91人 ・村松子育て支援センター 106人	848	生後2か月から満4歳未満の未就園のこどもを保護者が一時的に保育できない場合に、一時預かりを2か所の子育て支援センターで実施する。		



五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	I-2
------------	-----

基本目標 I	未来世代を守り育てる
基本方針2	教育の充実
施策	①特色ある教育

	指標	基準値	目標値	実績値	達成状況
(1) 基本方針における 数値目標	①将来の夢や目標を持っている 生徒の割合 (中学校3年生)	75.1% (H30年度)	80.0% (R8年度)	70.1% (R6年度)	達成見込み
数値目標達成に 向けた庁内での 検討結果	・生徒が地域に愛着をもち具体的な将来像をイメージできるよう、地域コーディネーターの活用等により地域との関りを深められる取り組みをお願いしたい。 ・こどもワークショップ等の実施によりディスカッションを通して地域の将来像を語る機会を提供することで、より具体的な夢や目標を持った生徒の割合は増加すると考える。				

■施策① 特色ある教育

	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	①人間関係づくりと基礎学力が向上した と感じる保護者の割合(寺子屋事業)	91.9% (H30年度)	93.0% (R8年度)	96.8% (R6年度)	達成済み	目標値は達成しているが、保護者の満足度と合わせて、児童本人がどのくらいの学力を目標とするべきなのか家庭での意識づけも重要である。	・寺子屋事業 ・地域学校連携事業 ・総合学習支援事業
	②コミュニティスクール導入校数	0校 (H30年度)	13校 (R8年度)	13校	達成済み	全小中学校導入済みであり目標を達成している。	
	③地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある児童生徒の率(小6・中3)	小6 55.1% 中3 48.4% (H30年度)	小6 70.0% 中3 70.0% (R8年度)	小6 83.1% 中3 75.4% (R6年度)	達成済み	・地域コーディネーターの活用で、子どもが地域について考える機会も増えてきている。今後も学校と地域との連携を進めていきたい。	

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
12	寺子屋事業	生涯学習課	-	豊かな人間関係の醸成及び基礎学力の向上を目指し、市内全小学校区(9校区)の希望する児童を対象に寺子屋教室を実施した。 ・延べ参加者数:26,139人 ・各教室の年間開催回数:平均103回  夏休み期間に基礎学力向上と居場所づくりを目的に、2会場で各7回ずつ自主学習の教室を実施した。 ・延べ参加者数:五泉市総合会館164人、村松公民館132人	18,802	○保護者及び指導者アンケートの結果を踏まえ検討・改善を図りながら、教室を実施していく。 ○指導者の資質向上のため研修会を実施し、指導者としての心得の徹底に努める。 ○指導者代表者会議で、各教室の情報交換を行い、指導者の意思統一を図る。 ○指導者不足や高齢化に対応するため、新潟医療福祉大学との事業連携(ボランティアネットワークの活用)を行う。 ○夏休み期間に自主学習の教室を開設する。	・少子化が著しい状況において児童数が減少しているが、学童クラブと寺子屋事業の利用者は減少していない。それぞれの目的や現状、指導者の状況等を考慮した上で、児童とその保護者にとってより魅力的な事業とするため担当課の垣根を越えて連携・協力の方法を検討すべきである。  ・学校と地域と子どもたちをつなぐ地域コーディネーターを活用し、地域社会と関わり合う事業や地域と密着した総合学習事業を今後も継続して取り組んでいってもらいたい。また、それらを効果的に進めるためにも、地域の協力者を増やしていくことが重要である。	
13	地域学校連携事業	学校教育課	-	地域学校協働活動を推進するため、学校と地域をつなぐコーディネーターの役割を果たす地域学校協働活動推進員を市内の全小・中学校に配置。	1,936	地域と学校が一体となって特色ある学校づくりを推進できるよう、地域と学校の連携協力体制の整備と普及啓発活動の支援を行う。		
14	総合学習支援事業	学校教育課	-	自発的な学習や体験的な学習を実施し「生きる力」を育成する。 地域の文化・歴史や産業をテーマにして、地域と連携して学習し郷土愛を育む。	1,274	引き続き地域と連携して文化・歴史や産業をテーマにして、地域の方を講師に招くなどの取組を行う。		



五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	Ⅱ-1
------------	-----

基本目標Ⅱ	産業の活力を高める
基本方針1	地場産業の振興・産業競争力の強化
施策	①地場産業の振興・活性化

	指標	基準値	目標値	実績値	達成状況
(1) 基本方針における 数値目標	①農産特産物販売額 (米を除くJA新潟かがやきの販 売額)	826,393千円 (H30年度)	900,000千円 (R8年度)	779,142千円 (R6年度)	達成困難
	②製造業全体の製造品出荷額 等 (従業者4人以上の事業所)	111,735,270千円 (H30年)	117,322,000千円 (R8年)	119,972,740千円 (R3年)	達成見込み
数値目標達成に 向けた庁内での 検討結果	①年々減少傾向にあるが、特産品を含めた農作物の作付面積を維持・拡大していくために、県やJAなど関係機関と連携した取組が不可欠である。また、作業効率化を図ることや、新たな担い手となる新規就農者を確保、育成、定着まで切れ目のないような仕組みづくりを構築、強化し、生産者の高齢化などによる担い手不足を解消していくことが必要と考える。 ②現時点で目標値は超えているため、今後も検証をしながら、継続して事業を進めることで達成できると考えられる。				

■施策① 地場産業の振興・活性化

(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
	①新規就農者数	7人/年 (H30年度)	8人/年 (R8年度)	9人/年 (R6年度)	達成済み	新規就農希望者に対して、県やJAなど関係機関と連携したサポート体制により、営農・経営指導や各種制度の周知などを行い、先進地の参考事例などの情報収集や施策のPR強化を継続する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> <li>就農体験支援事業</li> <li>農地集積・集約加速化支援事業</li> <li>園芸作物振興事業</li> <li>園芸作物連作障害実証事業</li> <li>もみ殻等処理支援事業</li> <li>経済活性化推進事業</li> <li>五泉ニット地域ブランド化事業</li> </ul>
②担い手への農地集積面積	2,508ha (H30年度)	3,456ha (R8年度)	3,053ha (R6年度)	達成見込み	地域計画にもとづき、担い手となる農業者への農地集積を進める必要がある。		
③園芸作物の作付面積	173ha (H30年度)	179ha (R8年度)	149ha (R6年度)	達成困難	農業情勢の現状把握に努め、県やJAなど関係団体と連携しながら、将来を見据えた拡大方法と支援策の協議を進める必要がある。		
④ニット生産額	11,600,000千円 (H30年度)	12,100,000千円 (R8年度)	9,700,000千円 (R6年度)	達成困難	令和5年度に策定した第3次ブランド化計画により、目標達成のため海外やECサイトによる販路拡大など商工会議所、ニット組合との連携強化を図りながら取組を進める必要がある。		
⑤住宅リフォーム事業助成件数	247件 (H30年度)	1,500件 (R2～R8年度)	1,627件 (R2～R6年度)	達成済み	順調に推移していることから、今後も継続的に支援を進めていく必要がある。		

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
15	就農体験支援事業	農林課	-	就農体験支援事業としては実施していないが、親元就農を含め、新規就農の相談も多いことから、新規就農者支援事業を実施し、資金や機械導入に対する補助を行っている。	-	事業は終了するが、国の「新規就農者育成総合対策事業」、県の「担い手育成関係事業」や市の「新規就農者支援事業」等により引き続き支援を行う。	新たな農業従事者となる担い手のニーズを捉え、施策の方向性を見極めながら新規就農者の確保、育成、定着まで切れ目なく取組を行う必要がある。	
16	農地集積・集約加速化支援事業	農業委員会事務局	-	「人・農地プラン」が「地域計画」として法定化されたことに伴い、令和5年度をもって廃止	-	今後は地区ごとに作成する「地域計画」により、農地の集積、集約を図っていく。	令和6年度に策定された地域計画に基づき、引き続き農地の集積・集約を進めていく必要がある。	
17	園芸作物振興事業	農林課	-	○ハウスフル活用モデル事業補助金 (事業費×50% 上限100,000円) 令和6年実施人数 4人	92	○生分解性マルチ購入に対する補助金は令和5年度で事業終了。 ○ハウスフル活用モデル事業 令和7年度予算額300,000円	長期的に見据えた園芸作物の振興を図るため、新たな支援策も踏まえ、検討していく必要がある。	
18	園芸作物連作障害実証事業	農林課	-	令和3年度で事業終了。	-	-	事業の課題を整理し、農業者のニーズを捉えながら新たな取組を検討していただきたい。	
19	もみ殻等処理支援事業	農林課	-	令和4年度で事業終了。	-	-		

## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	Ⅱ-1
------------	-----

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
20	経済活性化推進事業	商工観光課	-	<p>商工関係団体が行う事業に対する補助</p> <p>○五泉商工会議所に委託し、経済講演会、セミナー、経済動向調査を実施</p> <p>経済講演会 150千円</p> <p>商工業経営セミナー 150千円</p> <p>経済動向調査 200千円</p> <p>○商工関係団体が行う事業に対し補助金を交付</p> <p>・小規模企業経営改善普及事業補助金 3,000千円</p> <p>・商工会補助金 6,350千円</p> <p>○マイホーム建設、住宅リフォーム、五泉産木材を使用したマイホーム建設等の費用に対し助成</p> <p>・マイホーム等建設支援金 2,950千円</p> <p>・住宅リフォーム事業補助金 29,083千円</p> <p>・五泉の木づかい家づくり事業補助金 804千円</p>	42,687	<p>商工関係団体が行う事業に対する補助を継続</p> <p>○五泉商工会議所に委託し、経済講演会、セミナー、経済動向調査を実施</p> <p>○商工関係団体が行う事業に対し補助金を交付。</p> <p>・小規模企業経営改善普及事業補助金(五泉商工会議所)</p> <p>・商工会補助金</p> <p>○マイホーム建設、住宅リフォーム、五泉産木材を使用したマイホーム建設等の費用に対し助成。</p> <p>住宅リフォームについては、交付を受けた日の属する年度から5年を経過した者も該当として実施する。</p>	<p>様々な支援を行っているが、これまでの成果や効果を関係機関と共に検証し、有効的な活用方法を模索して事業を展開してほしい。</p>	
21	五泉ニット地域ブランド化事業	商工観光課	-	<p>五泉ニット工業協同組合が実施する五泉ニットの地域ブランド化を目指した、人材育成事業、地域活性化事業、市場・販路開拓事業及び広報・PR事業に対して支援した</p>	4,017	<p>五泉ニットの地域ブランド化を目指した、人材育成事業、地域活性化事業、市場・販路開拓事業及び広報・PR事業に対して支援を継続</p>	<p>今までのブランド化事業を振り返り、再検証したうえで新たな事業展開を検討する必要がある。</p>	

## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	Ⅱ-2
------------	-----

基本目標Ⅱ	産業の活力を高める
基本方針2	就業環境の創出
施策	①多様な就業環境の創出

	指標	基準値	目標値	実績値	達成状況
(1) 基本方針における 数値目標	①年間法人設立数	20件/年 (H26～H30年度平均)	21件/年 (R8年度)	18件/年 (R6年度)	達成見込み
数値目標達成に 向けた庁内での 検討結果	目標値を達成するために、今後も継続した市の支援及び国県等の支援内容を周知し、法人設立のメリットをPRする必要がある。なお、景気動向により影響を受ける指標値で年度によって偏りもあるため、状況に応じた支援の内容や周知方法の検討も必要と考えられる。				

## ■施策① 多様な就業環境の創出

(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
	①ごせん起業家応援事業	3件/年 (H28～30年度平均)	4件/年 (R2～R8年度平均)	11.4件/年 (R2～R6年度平均) R6実績 16件	達成済み	指標値に達成しているが、起業を考えている人にとっては好評な事業であるため、支援を継続することが必要である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・20歳のための地元ハローワーク事業</li> <li>・ごせん起業家応援事業</li> <li>・企業誘致推進事業</li> <li>・農福連携促進事業</li> </ul>
	②工場等設置奨励条例指定事業所数	2件/年 (H27～30年度平均)	2件/年 (R2～R8年度平均)	1.5件/年 (R2～R6年度平均) R6実績 3件	達成見込み	工場等の誘致を通じて雇用の場を確保するため、産業政策官を中心に市外に拠点を置く企業等の情報収集や働き掛けを強化し、市内への工場等の新設・移転を促すことが必要である。	
	③有効求人倍率(五泉市内)	0.95 (H30年度平均)	1.00 (R2～R8年度の各年度平均)	0.74 (R2～R6年度平均) R6年度平均 0.77	達成見込み	新たな取り組みとして対象者を拡大した合同企業説明会のほか、参加企業とも別途話し合いの場を設け、地元企業の魅力の伝え方、若い人材を獲得する方法などを検討する必要がある。	
	④農家が作業を発注した回数及び受託等で働いた障がい者の人数	0回 0人 (H30年度)	40回 80人 (R8年度)	258回 897人 (R6年度)	達成済み	農福連携促進事業を通じて発注及び受託の回数が順調に伸び、すでに指標値も超えおり、今後も需要が見込まれる。	

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
22	20歳のための地元ハローワーク事業	商工観光課	-	地元就職促進のため、登録企業の情報がいつでも見られる企業ガイドブックHP版を更新している。 二十歳の集いでチラシを配布し周知を行っている。	-	五泉市内への就職を促すため二十歳の集い参加者や地元高校生、新潟市内及び首都圏の専門・大学生にHPを周知	企業と話し合いの場を設け、若者が何を求めているかを捉えるなど、企業の魅力について、より効果的な発信方法を検討する必要があると考える。	
23	ごせん起業家応援事業	商工観光課	-	新規起業家の店舗改修費等に対して助成 ・店舗新增改築費 1件 1,000,000円 ・店舗等改修費 6件 2,734,000円 ・店舗等賃借料 13件 2,274,000円	6,008	起業家の店舗新增改築費や改修費及び建物賃借料に対して補助する	アフターケアについて取り組みが始まっていることから、継続して支援を行うことにより定着に結び付けてほしい。	
24	企業誘致推進事業	商工観光課	-	○工場等設置奨励条例に該当する工場等に対し、借入金の利子補給を行った。 2件 3,291千円 ○産業政策監は、県内外の企業を訪問し誘致・産業の活性化・雇用機会の拡大を図った。 県内市外 91件 県外 70件	3,291	奨励措置の内容周知や産業政策監の誘致活動により、県内外への企業誘致促進及び企業の事業拡大を進め、産業の活性化並びに雇用機会の拡大を図る。	雇用の場を増やすため、五泉市産業政策監を中心に、新たな企業の呼び込みだけでなく、既存企業へも事業活用について呼び掛けてもらうことが必要と考える。	
25	農福連携促進事業	農林課 健康福祉課	-	五泉市農福連携促進協議会が行う助成事業は令和5年度で終了したが、引き続き、農業者と福祉事業所を繋ぎ、障がい者の就労機会を支援した。	-	農業者に対する農福連携事業の内容・事例の周知を行い、農業労働力の確保と障がい者の就労機会の創出と拡大を図る。	受け入れ農家、また受け入れを希望する農業者のニーズの把握に努め、新たな連携の掘り起こしやマッチングを継続して行うことが必要と考える。	



## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	Ⅲ-1
------------	-----

基本目標Ⅲ	五泉の魅力をつなぐ
基本方針1	地域の特性を活かした交流の推進
施策	①地域資源の活用と観光の推進 ②シティプロモーションの推進

	指標	基準値	目標値	実績値	達成状況
(1) 基本方針における 数値目標	①観光客入込数	507,771人 (H30年度)	558,000人 (R8年度)	934,250 (R6年度)	達成見込み
数値目標達成に 向けた庁内での 検討結果	既存施設やイベントはリピーターがついており、そこに加えて新しいイベントの実施により観光客が増えてきている。また、民間主催のイベントが増えてきたのは良いことである。複数のイベントが連携して観光客を市内に周遊させる仕掛けを行ったイベントも実施されており、そのようなイベントが増えていくと更なる観光客の増加が見込まれる。10月から観光案内所にAIインフォメーション端末が導入予定となっているため、インバウンド観光客誘致に期待。県外や海外から五泉市へ誘客するため他市町村や民間旅行会社と連携していけると良い。				

## ■施策① 地域資源の活用と観光の推進

(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
	①アロマ製品の販売額	2,250千円 (H30年度)	6,500千円 (R8年度)	5,540千円 (R6年度)	達成見込み	五泉市観光協会のホームページやYouTubeとのコラボにより露出が増えたこともあり、増加となった。引き続き情報発信と民間事業者との連携による商品開発とオンラインショップ販売を継続する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・The Gosen brand ごせん桜アロマ事業</li> <li>・五泉の良いことつたえ隊支援事業</li> <li>・合宿誘致促進事業</li> <li>・ラポルテ五泉管理運営事業</li> <li>・廃校利活用事業</li> </ul>
②市内での合宿利用件数及び人数	2件 158人 (H30年度)	4件 200人 (R8年度)	4件 411人 (R6年度)	達成見込み	概ね目標とする件数の合宿利用があり、参加者の満足度は高く市民との交流も図れている。参加者の家族等がふるさと納税を行った例もあることから、合宿に来た方へふるさと納税のパンフレット配布などPRを行い、関係人口に繋げていく。今後の件数増加を目指すかは、受け入れ態勢が可能か検討が必要。		
③ラポルテ五泉来場者数	0人 (H30年度)	250,000人 (R8年度)	385,436人 (R6年度)	達成見込み	集客力があるイベントだと、駐車場が十分でないのが課題ではあるが、ラポルテでのイベントから市内に誘導する仕掛けづくりや市内の他のイベントとのコラボなど、引き続きラポルテを中心とした市内周遊イベントの開催を検討していく。		
④廃校利用件数	2件 (H30年度)	20件 (R2～R8年度)	0件(R6年度) 10件(R2～R6年度)	達成困難	施設の老朽化が進んでいて、安全に使ってもらえる状態ではなくなった。利用を促進していくには施設整備が必要となるが多額の費用が必要となるため現実的ではない。廃校利用はタイミングが重要であり、新たに廃校が生じる場合は廃校になる前から利活用について検討していく。		

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
26	The Gosen brand ごせん桜アロマ事業	商工観光課	-	ごせん桜アロマ工房施設の整備が令和2 年度で終了したため実績なし。	-	当該事業は観光施設管理事業に 統合。今後は維持管理が主となる。		
27	五泉の良いことつた え隊支援事業	商工観光課	-	令和2年度で事業は終了したが、令和3年度 で家賃の清算を行った。	-	令和2年度で任期終了。		

## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	Ⅲ-1
------------	-----

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
28	合宿誘致促進事業	スポーツ推進課	-	令和6年度は、大学の軟式野球部1件(58人)、バドミントン同好会1件(110人)、応援部2件(243人)、合計4件(411人)と過去最高の合宿参加者数となった。 応援部の成果発表会を総合会館中ホールで開催し、観客数は2団体の合計で900人と盛会であった。	2,138	大学等のクラブ、サークルのスポーツや文化活動団体の誘致活動を行う。 令和7年度は、大学の運動系1団体、応援部2団体の計3団体の合宿を予定している。		
29	ラポルテ五泉管理運営事業	生涯学習課	-	令和3年10月に開業したラポルテ五泉の管理及び運営は、指定管理者「まるっと五泉プロジェクト」に委託し、4年目となった。指定管理者及び関係課と月1回会議を実施し、情報交換を行いながら施設運営を進めてきた。 令和6年度は、指定管理者が行う市が指定する事業として、芸能公演1回(入場者504人)、ホールコンサート1回(入場者441人)、子供向けコンサート2回(入場者775人※乳幼児はカウントなし)を実施した。ホールだけでなく、産直コーナーも含め、指定管理者によるイベントを50回以上行った。 また、市主催としては、宝くじ文化公演事業として、「TEAMパフォーマンスラボ・ガチャピンムックのサーカスエコロジカル」を開催し、子供たちに人気のガチャピン、ムックと一緒に楽しみながらSDGsについて学ぶ実験パフォーマンスイベントを実施した。 入場者数:461人 (一般241人・高校生以下217人・招待3人)	108,210	五泉市の観光・交流拠点の一つであるラポルテ五泉は、多くの人に五泉市の魅力を伝える施設であり、新規来館者の獲得およびリピート率向上のための取り組みとして、ラポルテ五泉限定の商品販売や五泉産食材や来館者の意見を取り入れた飲食メニューの開発、市外からの来館者を増やすための魅力的な情報発信に努める。 また、市が実施する事業として、R7年度は三井住友海上文化財団の地域住民のためのコンサートと題した演奏会を行う。 令和7年度は、指定管理期間の最終年度のため、次期指定管理者の選定に向けた業務を行う。	・合宿誘致事業においては、問い合わせも多く、ニーズはあるが希望時期が夏休みで重なるため、受入が難しいところもある。合宿で来た人が再度市に訪れたり、何らかの交流を持てるような取組を行い、交流人口に繋がれたらよい。 ・ラポルテ五泉管理運営事業は、指定管理期間が令和7年度で最終年度となる。新たな指定管理者になった場合にどのように取り組むかは課題ではあるが、五泉市のランドマーク・ゲートウェイが機能するイベント等の実施を継続・検討してもらいたい。 ・今ある廃校については、施設の老朽化により利活用は難しい。今後廃校が生じる場合にはタイミングを逃さず検討していく。	
30	廃校利活用事業	財政課	-	令和6年度利用なし。	0	施設の老朽化により、安全を考慮して積極的な貸付は行わない。		

## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	Ⅲ-1
------------	-----

## ■施策② シティプロモーションの推進

	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	①PR動画等の作成数	0件 (H30年度)	1件 (R8年度)	1件 (R6年度)	達成済み	動画をどのような形で発信していくか検討の必要がある。	五泉市プロモーション事業
	②公式SNSのフォロワー数	1,177件 (H30年度)	1,500件 (R8年度)	2,358 (R6年度)	達成済み	ターゲットに合わせた情報発信を検討する。インフルエンサーや観光大使による情報発信により、幅広い層へアプローチを行う。	
	③市ホームページの新作記事数	約1,100ページ (H30年度)	1,400ページ (R8年度)	1,171ページ (R6年度)	達成見込み	各担当課でホームページ掲載による必要な市政情報は発信できている。見る人が必要な情報に辿り着きやすいよう、検索機能を大きくするなど見やすい画面構成などできると良い。	

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
31	五泉市プロモーション事業	企画政策課	-	「情報発信分野」を担当する地域おこし協力隊がホームページやSNS等を活用し、市の事業やイベント等の情報発信の強化を図るとともに、市の観光や産業、特産物などの魅力を発信した。	4,351	地域おこし協力隊による市の情報発信のさらなる強化と、市の魅力の発信を行う。	現在行っている地域おこし協力隊による多言語での市の魅力やイベント等の情報発信を引き続き行い、市外、国外への情報発信により五泉市の認知度の向上を図る。	



## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート  
No. III-2

基本目標Ⅲ	五泉の魅力をつなぐ
基本方針2	地域の魅力を活かした移住の推進
施策	①移住・定住の促進

	指標	基準値	目標値	実績値	達成状況
(1) 基本方針における 数値目標	①転入者数	885人 (H30年度)	926人 (R8年度)	850人 (R6年度)	達成見込み
数値目標達成に 向けた庁内での 検討結果	定住に繋がる転入は五泉市と縁があるケースが多いため、Uターン者を増やす取組を強化し、加えて転出を抑える取組が必要。				

## ■施策① 移住・定住の促進

	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	①転入した子育て世帯の世帯数及び人数	59世帯 248人 (H30年度)	65世帯 269人 (R8年度)	65世帯 167人 (R6年度)	達成見込み	子育て支援施策は充実しているため、子育てしやすい環境であることを情報発信し、PRすることで、子育て世帯の転入増加に繋げる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ウェルカムファミリー住まいる事業</li> <li>・Uターン・Iターン等促進事業</li> <li>・空家対策事業</li> </ul>
	②空家登録制度における登録件数及び、実際に活用に至った空家の割合	登録件数 0件 活用件数 0件 (H30年度)	登録件数 10件 活用件数 2件 (R2～R8年度)	登録件数 1件 活用件数 0件 (R2～R6年度)	達成困難	登録のしづらさがあると考え。民間業者を活用した場合との違いなどもわかりづらいため、情報発信内容の検討が必要。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊事業</li> <li>・地域活動サポート事業</li> </ul>

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
32	ウェルカムファミリー 住まいる事業	企画政策課	-	転入してきた新婚世帯及び子育て世帯を対象に、住宅取得費に対し補助金を交付し、支援した。 ・令和6年度 26件 24,270千円	24,270	転入してきた新婚世帯及び子育て世帯を対象に、補助金を交付し、支援する。	・ウェルカムファミリー住まいる事業は活用者も多く、近隣市町村含めた住宅取得を伴う移住検討者へのインセンティブになるとともに、移住者の定着につながる施策として有効と考える。また、中古住宅加算により中古物件の購入促進を促し、中古物件の利活用にも繋がるため、引き続き実施する。	

## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート  
No. Ⅲ-2

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
33	Uターン・Iターン等 促進事業	企画政策課	-	<p>○移住コンシェルジュを担当する地域おこし協力隊が、移住相談を実施するとともに、専用サイトから移住情報・暮らしの様子等の情報発信を行った。</p> <p>○ふるさとワーキングホリデーを実施し、県外の若者に一定期間五泉に滞在し、働きながら地域住民との交流を通じて五泉の魅力を感じてもらうとともに暮らしの体験してもらった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受入人数3名</li> </ul> <p>○県及び新潟広域都市圏として連携し、全国規模のイベントに参加するなどし、五泉のPRや移住相談を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加イベント数 4回 (うち、3回対面、1回対面+オンライン)</li> <li>・開催地:東京都</li> <li>・ブース来場者数:54組・60人</li> <li>・オンラインアクセス数:18人</li> </ul> <p>○新たに移住体験モデルツアーを実施し、移住検討者に五泉市での暮らしの体験や地域住民との交流を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加人数7名(2家族)</li> <li>・うち1家族がツアー後本市に移住</li> </ul>	6,030	<p>○移住コンシェルジュを配置し、きめ細やかな移住相談を行うとともに、情報発信を行う。</p> <p>○ふるさとワーキングホリデーを実施し、県外の若者を対象に仕事・暮らしを体験してもらう。</p> <p>○県及び広域都市圏等他市町村とも連携し、首都圏での移住相談会に参加し、五泉市のPRや移住相談を行う。</p> <p>○移住体験モデルツアーを実施し、移住検討者等に五泉市での暮らしの体験や地域住民との交流を行う。</p> <p>○移住コンシェルジュによる移住者の定着支援や移住検討者との繋がりがづくりの取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者交流会の開催</li> <li>・ふるさとワーキングホリデーや移住体験モデルツアーの参加者等へ情報発信を行うとともに市内イベント等への誘導を行うなど、参加後の繋がりがづくりに取り組む。</li> </ul>	<p>・Uターン・Iターン等促進事業は情報発信、来訪行動促進のための支援、移住や定着支援など各段階での支援を行っている。施策の実施には移住検討者に対し移住の後押しになるよう制度設計に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、ライフステージによって移住の考え方はことなるため、そのステージに合わせた取組の検討も必要。一例として、中高生ヘライフデザインセミナーなどの実施により子どもたち自身の将来を考えてもらい、五泉市で住みたいか、一度出ても五泉市に戻りたいか、どのような五泉市だったら住みたいかを考えてもらい、Uターンや定住への意識の醸成を図り、合わせてニーズの把握を行ってみてはどうか。</p> <p>移住には仕事が必要な鍵となる。例えば、若い世代が五泉市で仕事をしてみたいと思えるようなスタートアップを支援するなどの施策も検討してもよいのではないかと。</p>	
34	空家対策事業	環境保全課	-	<p>空家バンクについて、納税通知書にチラシを同封、HPなどで制度を周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空家調査の実施(747件)</li> <li>・空家等に対する苦情等への対応</li> <li>・空き家相談会開催(4名)</li> </ul>	1,402	<p>空家バンクについて、納税通知書にチラシを同封、HPなどで制度を周知</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空家等に対する苦情等への対応</li> <li>・空き家相談会開催</li> <li>・管理不全の空家等に対する危険の除去方法の検討(代執行・除却補助等)</li> </ul>	<p>・地域おこし協力隊は市の地域づくり支援と協力隊自身の移住定住に繋がる施策ではあるが、どのような形で活用していくのかは各課で十分に事業計画を検討する必要がある。</p>	
35	地域おこし協力隊事業	企画政策課	-	<p>「産業分野」、「スポーツ振興分野」の隊員の募集を行った。</p>	-	<p>○現任の隊員が引き続き活動を行う。</p> <p>○令和7年度は「産業分野」と「スポーツ分野」の隊員の募集を継続する。</p>		
36	地域活動サポート事業	企画政策課	-	<p>別所地区で、地域行事の企画運営の支援や地域資源を使った作品作成支援などを通して、地域おこし協力隊が地域の活性化に取り組んだ。令和5年度で任期満了に伴い事業終了。</p>	-	<p>令和5年度で事業終了。</p>		

五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	IV-1
------------	------

基本目標IV	確かな暮らしを充たす
基本方針1	未来へつながる安全・安心なまちづくり
施策	①防災力の強化 ②市民の健康な暮らしの確保 ③健康長寿の推進 ④公共交通の利便性向上

	指標	基準値	目標値	実績値	達成状況
(1) 基本方針における数値目標	①自主防災組織率	40.5% (H30年度)	60.0% (R8年度)	46.9% (R6年度)	達成見込み
	②国民健康保険加入者一人当たりの療養諸費	404,289円 (H29年度)	368,638円 (R8年度)	463,897円 (令和6年度)	達成見込み
数値目標達成に向けた庁内での検討結果	①自主防災組織の補助金の活用事例を広報で掲載する等、組織設立によるメリットが伝わるようなPR方法を検討し、自主防災組織率の向上に努める。町内会への働きかけに当たっては、設立時、設立後の事務をリストアップする等、負担感が分かるようにする。防災リーダーはいるが、自主防災組織がない町内会に対し設立に向けた働きかけを行う。ハザードマップで危険地区に指定されている地域に対する働きかけを継続する。 ②ナッジ理論を活用した受診勧奨はがきの送付や防災無線による呼びかけ、受診率の低い地域へのアプローチ等により、健診及び人間ドック等の受診を促すことで、疾病の早期発見や早期治療による医療費の削減を目指す。健診負担金の無償化や人間ドック費用助成の上限の引き上げなどの取組についても継続する。				

■施策① 防災力の強化

(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
	①普通救命講習会の受講者数		1,141人 (H30年)	5,000人 (R2～R8年)	575人 (R6年) 1,692人 (R2年～R6年)	達成困難	新型コロナウイルス感染症の影響で講習会が開催できなかった時期があったため指標の達成は厳しい状況であるが、より多くの市民に受講してもらうため、関係機関に対する働きかけや、広報、市HPを活用した市民向け講習会の周知を行う。時間の都合で開催が難しい団体に対し、複数回に分割しての開催を提案、あるいは短時間で受講できる簡易救命講習の開催を促すことで、応急手当の普及、意識啓発を図る。(参考：R6年度簡易救命講習受講者数784人)
②あんしんメール登録者数		11,215人 (H30年)	21,000人 (R8年)	17,189人 (R6年度)	達成見込み	実績値は伸び悩んでいるが、令和5年度に開始した市公式LINEによる情報発信と併せて、防災情報を広範囲に発信するよう努める。(参考：R6年度末LINE登録者数3,916人)	

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位：千円	(9) 次年度以降の事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
37	マイ消防団パスポート事業	消防本部	-	協賛店の勧誘活動を行ったが新規協賛店の獲得できなかった。なお、登録協賛店の廃業等により令和7年3月末現在、83店舗となっている。	-	令和6年度実施のマイ消防団パスポート利用状況アンケート結果に基づき協賛店100店舗を目標に勧誘活動を実施する。	防犯等対策事業について、近年、防犯に対する市民の関心が高まっていることを受け、防災にも意識を向けてもらえるよう連動した取組を検討してはどうか。	
38	防犯等対策事業	総務課	-	地域の安全を確保するため、防犯灯や防犯カメラの新設及び維持管理を推進した。 ○防犯カメラ ・市管理分の維持管理(五泉駅南側4か所、北五泉駅前4か所) ・町内会への設置補助(1町内会2か所) ○LED防犯灯 ・市管理分の維持管理(取替56灯、新設0灯) ・町内会への補助(取替253灯、新設20灯)	36,745	○五泉駅、北五泉駅の防犯カメラの適正管理に努める。 ○防犯カメラの設置補助金により、町内会の防犯カメラの設置を支援する。 ○防犯灯の維持管理及び設置を進め、市民の安全確保に努める。 ○犯罪被害に遭われた方やそのご遺族に対し、被害の状況に応じて見舞金を支給する。	防災リーダー認定制度について、防災リーダーはいるが、自主防災組織がない町内会に対し設立に向けた働きかけを行う。また、市民の防災意識の向上のため認定制度についても周知していく。防災リーダーの担い手としては地域の消防団OB等も考えられる。	
39	防災関係業務	総務課	-	災害に強く安心して暮らせるまちづくりを推進した。 ○「五泉市防災リーダー養成講座」を開催し、地域の防災リーダーとして15人認定(合計62人) ○防災会議の開催 ○自主防災組織への支援(設立補助2組織、活動補助4組織) ○防災行政無線の維持管理 ○五泉あんしんメール登録の促進(防災情報登録：令和7年3月31日現在5,795人)	25,452	○防災リーダーの認定や、防災会議の開催、自主防災組織への支援、五泉あんしんメール、LINEの登録の促進を進める。 ○平時から市民一人一人が自らの避難行動を確認するため避難計画(マイ・タイムライン)の普及に努める。	防災情報の発信方法としてメールやLINE、X(旧Twitter)など、さまざまなツールを用意していることから、利用者が自分に合ったツールを選択して情報を受け取れるよう、登録促進に務めてほしい。  自主防災組織、防災リーダーの養成、普通救命講習会など、内容的に関連があり、ターゲットとする層が同一である場合もあることから、これらの事業を複合的に推進できるような働きかけの方法についても検討が必要である。	

五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	IV-1
------------	------

■施策② 市民の健康な暮らしの確保

	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	①特定健康診査受診率	42.4% (H29年度)	60.0% (R8年度)	41.1% (R5年度) ※R6年度確定値は、12 月頃に県より通知予定。	達成見込み	未受診者に対するナッジ理論の手法を用いた受診勧奨はがきの送付や、防災無線による呼びかけ、受診率の低い地域へのアプローチにより受診率の向上を図る。 また、医師会との連携により医療機関から診療情報の提供を受けることで受診率の向上を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業</li> <li>・特定健康診査等事業</li> <li>・がん予防事業</li> <li>・健康ポイントわくわくキャンペーン事業</li> <li>・救急医療対策事業</li> </ul>
	②各がん検診受診率	胃 8.6%、大腸 12.2%、 子宮 8.5%、乳 11.9%、 肺 13.1%、前立腺 8.5% (H30年度)	胃 11.0%、大腸 13.5%、 子宮 10.0%、乳 13.0%、 肺 13.5%、前立腺 10.0% (R8年度)	胃 6.9%、大腸 10.6%、 子宮 8.0%、乳 10.6%、 肺 11.4%、前立腺 9.7% (R6年度)	達成見込み	土日健診や新たに予約した検診予約システムについて周知することで、受診率の低い現役世代の受診率向上を目指す。市公式LINE等のSNSを活用した検診の周知も継続して実施する。	

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
40	ごせんまるごとヘルシーガイドブック事業	健康福祉課	-	<p>○若い世代が将来、生活習慣病に罹患しないために、「健康的な食生活」を送るための情報が掲載されたガイドブックを活用して高校生向けの朝食講習会を開催した。実習では、大学生が考案した簡単メニューの調理をし、「朝食をとる習慣」の大切さを普及啓発した。</p> <p>・五泉高校1回 村松高校1回</p> <p>○ヘルシーメニュー提供キャンペーン参加店は令和5年度と同じく9店舗が参加した。</p>	50	<p>○各種イベントにおけるガイドブックの配布</p> <p>○ヘルシーメニュー提供プロジェクトの実施</p>		
41	特定健康診査等事業	市民課	-	<p>○特定健診受診料を無料とした。</p> <p>○人間ドック費用助成を、年度末年齢が40・45・50・55歳年齢到達の人に最大4万円を助成した。</p> <p>○健康づくり財団と集合契約を結び、集団健診(延べ35カ所、35日間)、個別健診(14医療機関)を実施したほか、市の保健師による結果説明会を行った。</p> <p>○人間ドック健診機関(18カ所)と契約し、対象者に特定保健指導を実施した。</p> <p>○集団健診で障がいのある方等を対象に、ゆったり健診を実施した。</p> <p>○新潟県健康づくり財団(参加医療機関431カ所)と契約を結び、本人の同意に基づき医療機関が保有する診療情報の提供を受けた。</p>	24,270	<p>○特定健診受診料無料と、年度末年齢が40・45・50・55歳年齢到達の人に対する人間ドックの4万円助成は引き続き実施する。</p> <p>○集団健診は、会場の見直しを行い、障がい者向けの受診(ゆったり健診)については、次年度も2日実施する(延べ35カ所、35日間)。</p> <p>○個別健診、結果説明会、特定保健指導については、昨年度と同様に実施する。</p> <p>○医療機関からの診療情報の提供についても、昨年同様新潟県健康づくり財団と委託契約を締結し実施する。</p> <p>○関連する国保保健指導事業において、次年度も健診未受診者に対し被保険者の傾向別に分けた受診勧奨を資料を変えて行い、受診率の向上を目指す。</p>	<p>・特定健診については、引き続きナッジ理論を用いた受診勧奨はがきを送付し、未受診者の掘り起こしや連続受診となるよう不定期受診者を定着化させることにより、連続受診者を増やしていかなければならない。また、県からの受診実績通知後に、効果検証を継続して実施することが重要である。あわせて防災無線による呼びかけ、受診率の低い地域へのアプローチにより受診率の向上を図る。</p> <p>・医療機関から診療情報の提供を受けることで、みなし検診となり受診率を向上させることができることから、医師会との連携により医療機関への働きかけをお願いしたい。</p>	

## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート  
No.

IV-1

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 主担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
42	がん予防事業	健康福祉課	-	検診受診者 ( )内はがん発見数 ・胃がん 2,219人(4人) ・大腸がん 3,379人(15人) ・子宮がん 1,642人(1人) ・乳がん 1,799人(11人) ・肺がん 3,661人(1人) ・前立腺がん 1,182人(9人) ・胃リスク検診 124人	55,734	○胃がん・大腸がん・肺がん検診は 集団検診 ○前立腺がん・乳がん・子宮頸がん・ 胃リスク検診は集団健診と個別 検診の実施 ○無料クーポン券発行(国事業) (対象:乳・子宮がん検診) ○無料受診券発行(市単独事業) (対象:乳・子宮がん検診) ○五泉中央病院が実施する無痛 MRI乳がん検診とマンモグラフィ検 査を選択可能		
43	健康ポイントわくわく キャンペーン事業	健康福祉課	-	応募総数 2,426人 (令和4年度 2,498人 令和5年度 2,545人) うち、国保加入者 1,282人(52.8%) 国保以外 1,144人(47.2%) 抽選で159人に体組成計やスマートウォッ チ、食事券などの賞品を送付した。	313	令和7年度は引き続き実施する。 今までの実績から当事業が健診 の受診率向上に繋がっているか改 めて事業評価し、今後の事業継続 を検討をする。	・検診の予約について、Web予約を開始したが、これまでも受診していた 方が予約方法をWeb予約に変更しているケースが多いとのことで、受診 率の向上につなげられるよう、未受診者に対し周知していく必要がある。  ・がん検診の受診率向上のため、市内の健康経営推進企業における健 康講話で、市の健診を受けてもらうよう働きかけを行っているというこ とで、今後も継続して実施してもらいたい。(参考:R6実績 5事業者 参加 者208人)	
44	救急医療対策事業	健康福祉課	-	○在宅当番医制事業委託料 1,842,240円 市内医療機関が日曜日・休日9時～18時、 土曜日14時～17時に診療を実施 ○病院群輪番制病院運営事業負担金 2,653,842円 旧三市中蒲原郡の地域における6病院が 日曜日・休日8時～18時に診療を実施 ○休日夜間救急医療事業費補助金 救急医療を実施する病院に助成 ・五泉中央病院 20,000,000円 ・下越病院 2,000,000円 ○市医師会夜間診療所運営補助金 12,080,000円 五泉市東蒲原郡医師会が設置する 夜間診療所の運営を助成	38,576	全国的な医師・看護師不足と地域 の高齢化、人口減少傾向の中で、 救急医療体制の維持が困難な状況 になっている。引き続き市民が身近 な施設で救急医療が受けられるよう 病院へ支援を行う。 地域唯一の中核病院である五泉 中央病院は、2次救急医療機関とし て24時間対応の受け入れ体制を確 保・充実するなど救急医療体制の 強化が図られており、市として救急 医療事業費への助成など支援を行 う。		

## 五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	IV-1
------------	------

## ■施策③ 健康長寿の推進

(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
	①在宅介護支援センター相談件数	3,033件 (H30年度)	3,050件 (R8年度)	2,691件 (R6年度)	達成見込み	市内5か所の在宅介護支援センターにおいて、地域の高齢者の相談に対応できる体制を整えている。	・在宅介護支援センター事業 ・家族支援事業
①在宅介護支援センター訪問件数	2,028件 (H30年度)	2,050件 (R8年度)	2,066件 (R6年度)	達成済み	高齢者の相談窓口として、特に一人暮らし高齢者やアウトリーチが必要な高齢者に対する訪問活動を継続して実施する。		

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
45	在宅介護支援センター事業	高齢福祉課	-	高齢者に関する各種相談の受付、各種申請の代行、訪問等による高齢者の実態把握を行った。 ・相談延件数 2,691件 ・実態把握訪問延件数 2,066件	19,380	支援が必要な独居高齢者や複合的な課題を抱える世帯が増加していることから、今後も在宅介護支援センターによる訪問を継続し、高齢者の孤立防止や生活上の困難に寄り添い、支援を行っていく。 また、在宅介護支援センターでの対応が困難となる事例においては地域包括支援センターが支援を引き継ぎ、課題の解決に取り組む。	・在宅介護支援センター事業については、相談件数及び訪問件数ともに数値目標は達成できる見通しである。より支援の必要な後期高齢者人口は今後も増加していくため、高齢者の身近な相談窓口として周知を図ると共に、高齢者を支援するための体制強化を図っていただきたい。	
46	家族支援事業	高齢福祉課	-	介護者同士の交流を図り労をねぎらう、介護手当扶助金の支給で寝たきりの高齢者の家族支援、認知症を地域で見守り支え合う体制づくりの推進を行った。 ・介護者の集い参加者 延186人 ・寝たきり老人等介護援助対策事業扶助 延116人	5,810	令和7年度に団塊世代が後期高齢者となるため、介護が必要な高齢者は増加する推計されているため、今後も介護者の支援、認知症高齢者を地域で支え合う体制づくりや、現行の家族支援を継続していく。	・家族支援事業については、認知症の人や独居高齢者など、より手厚い支援が必要な高齢者が増加傾向であるため、高齢者を地域で見守る体制づくりを今後も推進していく必要がある。 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、在宅生活を継続するために必要な福祉サービスや、高齢者を支える家族等に対する支援を継続するとともに、必要に応じた見直しを適切に行ってほしい。	

五泉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 令和6年度検証シート

シート No.	IV-1
------------	------

■施策④ 公共交通の利便性向上

	指標	基準値	KPI指標値	実績値	達成状況	KPI達成に向けた改善点・方向性等	対象事業
(2) 重要業績 評価指標 (KPI)	①市民1人当たりの公共交通の年間利用回数	3.9回 (H30年度)	4.4回 (R8年度)	3.7回 (R6年度)	達成見込み	既存の周知・PR活動を継続する他、在宅介護支援センターが開催する座談会において、乗合タクシー「さくら号」の利用方法について説明し、さくら号を利用した移動プランを作成、乗車してもらう。 また、さくら号のWeb予約を導入することで新たな客層を取り込み、利用回数の増加を目指す。	・生活路線バス支援事業 ・地域公共交通活性化・再生総合事業
	②公共交通の利便性に関する市民の満足度(アンケート調査)	21.4% (H31年度)	35.0% (R8年度)	25.1% (R2年度)	達成見込み	ふれあいバスのダイヤ見直し、さくら号のWeb予約導入など、利用者の利便性の向上を図ることで満足度を向上させる。	

(3) 事業 No.	(4) 事業名	(5) 担当課	(6) 交付金	(7) 実施状況	(8) 事業費 (決算額) 単位:千円	(9) 次年度以降の 事業計画について	(10) 数値目標・KPIの達成に向けた事業の改善点・方向性等 (庁内幹事会の意見)	(11) 外部有識者の意見
47	生活路線バス支援事業	企画政策課	-	<p>民営バス事業者が運営する生活路線バスのうち、赤字路線(運行欠損金)に対して補助金を交付することにより、貴重な生活の足であるバス路線を維持し、地域住民の交通手段の確保を図った。</p> <p>路線別補助金額 ・大関線: 11,164,000円 ・保田線: 2,926,000円</p>	14,103	<p>今後も、少子高齢化・人口減少等により利用者の減少が見込まれるなか、運行会社や関係機関と協議を行いながら、市民の移動手段の一つであるバス路線の維持、必要便数の確保を図っていく。</p>	<p>・公共交通は地域住民の生活基盤として、その運行を確保、維持していくとともに、利用者の利便性の向上のための施策は継続して実施していく必要がある。</p>	
48	地域公共交通活性化・再生総合事業	企画政策課	-	<p>ふれあいバスや乗合タクシー「さくら号」の運行に対する支援を行うことにより、市内公共交通の維持・確保を図った。 利用者増への対策として周知・PR活動を継続実施した。(時刻表の全戸配布、お茶の間サロン、介護予防教室での高齢者に対する説明、免許返納者への周知等) 令和6年度は村松地域の自宅と五泉中央病院を結ぶ通院サポートタクシー事業の本格運行を開始した。 また、ふれあいバスの利便性向上を図るため時刻表の見直しを行い、乗車運賃の支払い方法にPayPay決済を導入した。 ・負担金: 81,200,493円 (うち通院サポートタクシー負担金: 6,747,493円)</p>	82,740	<p>令和元年度に策定した地域公共交通網形成計画に基づき、適切な公共交通体系の見直しを図りながら、利便性向上や利用者数増加につながるような各種活動に取り組んでいく。 令和7年度は、乗合タクシー「さくら号」の受付システムを更新し、あわせてWeb予約を導入する。 さらに、交通空白となっていた深夜から早朝にかけての時間帯のタクシー需要を把握するため、実証運行を行う。</p>	<p>・利用者増に向けた周知・PR活動についても継続してもらいたい。在宅介護支援センターと連携した乗合タクシー「さくら号」の周知についても期待したい。</p> <p>・ふれあいバスについては乗降実態調査の結果や通学、通院、JRとの接続等の状況を勘案し、より効率的な運行ダイヤとなるよう定期的な見直しを行ってほしい。</p> <p>・乗合タクシー「さくら号」のWeb予約の導入を予定しているとのこと、新たな客層の取り込みに期待する。</p>	